

# かつしか 区議会だより

## 第1回定例会

2月	19日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
	20・24日	常任委員会
	25日	議会運営委員会
	26・27日	本会議（代表質問、一般質問、 議案の議決等）
3月	3～9日	予算審査特別委員会
	10日	議会運営委員会
	11日	予算審査特別委員会 本会議（議案の付託・議決） 常任委員会 議会運営委員会
	12～17日	常任委員会
	19～24日	特別委員会
	26日	議会運営委員会
	27日	本会議（議案の議決等） 常任委員会 議会運営委員会

**主な内容** 2・3面…代表質問  
3・4面…一般質問  
5～7面…予算特集  
8面…可決された議案ほか

NO.197 平成21年（2009年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



小菅東スポーツ公園の日本庭園

## 平成21年度予算が成立

### 「緑の社会」への転換を 求める意見書を可決

今回の定例会では、区長の所信表明を受け、5会派からの代表質問と、9名の議員から一般質問が行われました。また、平成21年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区

また、平成21年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区

長提出議案37件と、「緑の社会」への転換を求める意見書など、議員提出議案7件が可決されました。

このほか、請願1件が採択されました。

## 可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書5件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下のは意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

### 「緑の社会」への転換を求める意見書

政府に対し、次の事項を強く求める。①温室効果ガス排出削減について、先進国に劣らない数値目標を掲げ達成を推進すること②環境技術を開発して環境産業の活性化を促し、3年間で10兆円規模の投資、5年間で10兆円の市場規模や20万人超の雇用を実現すること③西暦2020年までに、再生可能なエネルギーは1次エネルギー構成率の20%を目指すこと。特に太陽光発電については、全小中学校への設置など大胆な取組みを行うこと④次世代自動車の普及を急ぎ、5年後に100万台、西暦2020年に新車販売の70%超を目指す、公共交通機関の活性化に対する支援を大幅に拡充すること⑤省エネ住宅・ビル等の建設を促進するとともに環境モデル都市の対象を拡大するなど、さらなる国の支援を拡充すること⑥温室効果ガス排出削減38%の実現に向けて、林業と建設業の協働も行う間伐・植林などの森林整備を進めること。さらに、関連業種で新たな雇用を創出すること⑦バイオ燃料事業を拡大強化し、その利活用によって地域の特性を生かした活性化を図り、バイオマスタウン300地区を早期に実現すること⑧温暖化対策行動等に対してポイントを発行するエコ・ポイント事業を拡充させるなど、国民生活部門の活動を支援すること

### 障害者自立支援法の見直しを求める意見書

政府に対し、次の事項を強く求める。①自立支援法の見直しに当たっては、介護保険制度との統合を前提とせず障害者施策としての仕組みを検討すること②利用者負担については、特別対策や緊急措置によって改善されている現行の負担水準の継続は当然として、これまでの経緯を踏まえ新たな利用者負担の考え方に基つき、法の規定を見直すこと③新体系への移行が円滑に進まない状況を踏まえ、施設利用要件の抜本的な見直しを行うこと④発達障害や高次脳機能障害が自立支援法の対象となることを明確化し、障害程度区分についても、身体、精神、知的、発達障害などの障害特性を反映するよう見直すこと⑤地域生活支援事業について、障害者が地域で暮らすために不可欠な事業は、自立支援給付とし、移動やコミュニケーション支援の充実を図ること⑥福祉的就労分野での利用者の負担解消について、関連施策との関係を含め議論を深めること

### 今後の保育制度の検討に係る意見書

政府に対し、次の事項を強く求める。①保育制度の役割を踏まえ、今後の在り方の検討に当たっては現場の自治体及び保育団体との意見交換を十分行い、理解を得ながら進めること②新たな保育の仕組みを検討する場合、「子どもの最善の利益を守る」観点から量の確保以上に質の担保が必要不可欠である点を踏まえること③次世代育成支援策を拡充するための安定した財源を確保すること④認定こども園などに対する支援策を強化すること⑤利用促進のため保育料の負担軽減について検討すること。また、安易に負担金の徴収を現場の保育所に委ねないよう配慮すること

### 母子世帯への経済的支援の強化を求める意見書

政府に対し、児童扶養手当を充実させるとともに母子世帯に対する経済的支援の強化を強く求める。不況下における緊急雇用対策の強化を求める意見書

政府に対し、次の事項を強く求める。①公共職業安定所による指導を強化し、必要な法整備を行うこと②雇用調整助成金は要件緩和、支給日数の延長等を行い、「派遣切り」の防止、雇用維持のための活用を促進すること③住居を失った派遣労働者や生活に困窮する失業者に対し、就労支援・職業訓練を行うとともに、住居の貸与、生活支援金を給付すること。その際、雇用促進住宅等を活用すること④雇用保険の適用対象者の拡大、失業給付（基本手当）の受給資格要件の緩和、基本手当日額の増額等について、雇用保険法を改正すること⑤労働者派遣は、雇用が不安定で労働安全や衛生管理などの使用者責任が不明確な現行制度を見直し、労働者派遣法を改正すること⑥医療、介護、福祉、環境、新エネルギー、農林水産漁業などの就労を支援するため、職業訓練・就労支援などを行うこと⑦若年フリーター、ひとり親世帯の者、障害者、高齢者など、特に就労が困難な状況にある求職者については、特段の配慮をもって就労支援を実施すること⑧メンタルヘルスの不調、過労死、不払残業などをなくし、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に配慮した労働時間の実現を目指すよう、労働時間短縮のための労使の取組みを支援・促進すること

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。



葛飾区民連合

問区の新型インフルエンザ対策の考えについて伺う。  
答国の新型インフルエンザ対策行動計画と同ガイドラインの改定を受け、東京都とも調整を図り、危機管理体制を整備し対策を充実させていく。  
※他の質問項目 区の強化点 など

地域の核となる公園の整備

問(仮称)新宿六丁目公園の名称について、区民に親しまれるような名前を考えるべきである。どのように決めるのか。  
答同公園が区立公園で最大規模のものであり、区民に親しまれる公園となるよう、名称を広く公募した上で決定していきたい。  
※他の質問項目 小菅西公園の整備

区役所改革

問企業経営の手法など、民間部門からの発想が不可欠であると考え、どのように進めていくつもりなのか。  
答企業経営に関する専門的な知識を持つ民間事業者を活用して、区役所改革に取り組んでいきたい。  
※他の質問項目 政策の研究

自由民主党区民会議

問小中一貫教育の早期開設と新中川橋梁架け替え  
定額給付金  
問プレミアムは、区内経済の活性化に大きな意味を持つと思うが、どうか。  
答他自治体の結果を見る必要がある。  
※他の質問項目 区独自策 など

葛飾区の業務継続計画(BCCP)

問区民を巻き込んだ計画とすべき。  
答区民と考えを共有できる計画とする。  
※他の質問項目 全体像 など

小中一貫教育

問他の学校でも連携教育を充実すべき。  
答成果は他の学校にも取り入れたい。  
※他の質問項目 現状と分析 など



小中一貫モデル校(松上小・新小岩中)

新中川橋梁の架け替えと沿川まちづくり

問路線バスの運行を検討すべき。  
答事業者と連携し、構築していく。  
※他の質問項目 スケジュール など

きれいな街づくり

問カラスや野良猫被害の対策を伺う。  
答果の撤去や猫よけ器材の貸与等を行っている。  
※他の質問項目 カラス被害の実態  
地域教育の充実と  
中青戸小学校の改築

学校地域応援団

問どのような効果を期待しているのか。  
答社会性の育成や家庭教育の支援など。  
※他の質問項目 執行体制 など

中青戸小学校の改築

問専門家の助言を得て計画策定すべき。  
答コンサルタントを活用して検討する。  
※他の質問項目 他の学校の改築

区内交通網の整備

問交通網整備を重点に方針策定すべき。  
答都市計画マスタープランで検討する。  
※他の質問項目 交通空白地域の解消

放置自転車の問題

問青砥駅周辺の駐輪場整備予定を伺う。  
答21年度に1か所を整備予定である。  
※他の質問項目 放置自転車の推移

青戸地区コミュニティ・ゾーン

問区内全域で整備すべきではないか。  
答次期事業として、立石・堀切・四つ木地区の着手を行っている。  
※他の質問項目 沿道住民の声

日本共産党葛飾区議会議員団

53億円の大学支援について区民への説明責任をはたせ  
大学誘致  
問東京理科大学への財政支援のあり方  
土壌汚染の問題なども含めて、区民との合意を得ることを基本線に進めるために、契約や協定の取り決めを延期すべきだと思うがどうか。



大学誘致予定地(新宿)

景気対策

問財政支援については、同大学から公募項に基づき地域貢献策の実現のための施設整備の借入金利子約53億円が提示され、大学誘致選定委員会で審議し妥当と評価されて区議会に報告した。また、選定の経緯や支援内容は、地域の町会長会議など11団体に報告したが、反対意見は無い。以上から誘致について区議会、各地域団体の大方の理解を得たと認識している。土壌は、法令に基づく調査を実施しており適切に対応していく。20年度末の土地譲渡契約及び基本協定書の締結は、公募要項記載の内容であり、延期は一切考えていない。  
※他の質問項目 アンケート など

学童保育クラブ

問70人を超えるクラブについて、大規模化を解消すべきではないか。  
答既存クラブを分割して運営するなどに対応している。ガイドラインもあり、可能な限り解消していきたい。  
※他の質問項目 施設整備費引き上げ

地球温暖化対策

問本区の温室効果ガス削減目標は、3%である。もっと積極的な高い目標を持つべきではないか。  
答区内企業の手本となるよう、削減に向けた率先行動をより一層進め、温暖化対策を推進していきたい。  
※他の質問項目 助成の拡大 など

中川親水河川・防災ベルト構想

問構想では中川流域と綾瀬川の計10kmを埋め立て、スーパー堤防を築くとしている。これは、環境にやさしい都市づくりに逆行するのではないか。  
答治水対策として堤防強化・高台避難地の確保を目指す問題提起の一つとして提案されたものと理解している。  
※他の質問項目 撤回の要求 など

民主 党 葛 飾

妊産婦にやさしい環境づくりと医療機関との連携  
問今後の景気対策をどのように考えているか。また、区がどこまでを責任範囲として考えているか伺う。  
答区内の中小企業経営や区民生活に対し、区内産業の活性化、公共事業の実施、消費の拡大、雇用の確保の4点を主な景気対策として取り組んでいきたい。また、緊急経済対策として、経済的な基盤の弱い中小企業や商店の支援を可能な限り実施していきたい。  
※他の質問項目 中小製造業への支援策 など

景気対策

問産婦にやさしい環境づくりと医療機関との連携  
問産婦にやさしい環境づくり  
問本区は、国のマタニティマークの方策をどのように対応してきたか。また、マタニティマークの存在を広く区民に知らせる啓発活動をするべきと考えるが、いかがか。



マタニティマーク

妊産婦にやさしい環境づくり

答平成20年度から全員に、母子健康手帳とともにマタニティマークのついたキーホルダーを配布し、育児支援ガイドブックにもマタニティマークについて説明している。今後は区のホームページに掲載するなど、広く周知できる方策を検討していく。  
問区がリーダーシップを取り、助産師、医師の調整役になっていくべきと考えるが、いかがか。

安全な分娩ネットワークづくり

問安全な分娩ネットワークづくり  
答助産師、産婦人科医師との協働をより円滑なものにし、病院や診療所における助産師の活動の場をひろげるよう、今後とも医師会を通じて働きかけていきたい。  
※他の質問項目 安全な分娩ネットワークづくり など

葛飾区民連合

BCCP(業務継続計画)の取り組み、綾瀬川の再開  
本区BCCP(業務継続計画)  
問区長の所信表明におけるBCCP導入のねらいを示されたい。  
答導入により、災害時のあり方を今一度精査し、求められる対応や施設の活用方法を改めて認識できる。  
※他の質問項目 今後の課題 など

社会福祉協議会のBCCP

問社会福祉協議会と連携するべきでは。答双方が連携するよう情報交換したい。  
※他の質問項目 その他の対策

中小零細企業のBCCP

問区内企業へのバックアップ体制とかわりは、今後どうあるべきか。  
答区としては、BCCP啓発の場の確保や意見集約などを支援していきたい。  
※他の質問項目 ガイドの策定 など

綾瀬川の再開

問汚染されていた綾瀬川をソウル市の清溪川(チョンゲチョン)のように清流に再開できるのではないか。



清溪川(チョンゲチョン)

AEDの小学校配置とレンタル

問小学校への早急な設置を要望する。  
答近隣の設置状況を調査し検討したい。  
※他の質問項目 保健所からの貸出

# 平成21年度予算の概要

## 各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,510億2,000万円	1.0%
国民健康保険事業特別会計	531億5,700万円	3.1%
後期高齢者医療事業特別会計	70億5,800万円	2.8%
老人医療事業特別会計	8,000万円	-97.6%
介護保険事業特別会計	225億1,900万円	5.4%
用地特別会計	5億3,460万円	皆増
駐車場事業特別会計	20億4,960万円	414.7%
合計	2,364億1,820万円	1.4%

## 区民一人当たりの予算額（一般会計）

高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	132,276円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	45,034円
災害対策や地域活動、文化振興などに	51,382円
道路・公園整備やまちづくりに	34,496円
清掃事業や環境対策に	16,004円
中小企業に対する融資など産業経済に	9,023円
特別区債の償還などに	9,072円
国民健康保険・介護保険事業などの繰り出しに	40,687円
合計	337,974円

人口は444,348人（平成21年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません

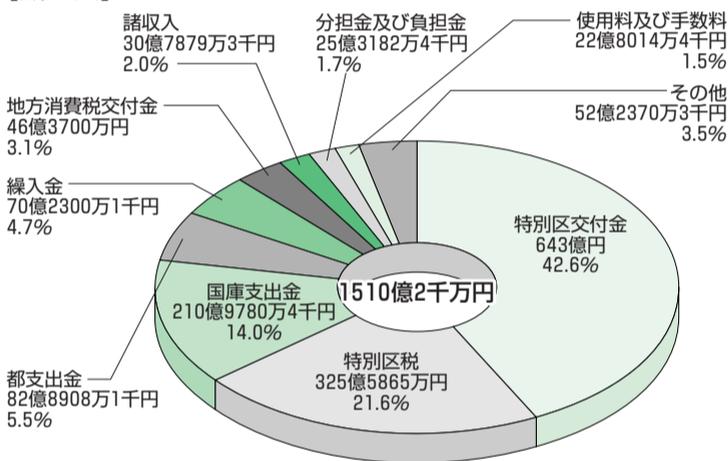
**予算審査特別委員会** 平成21年度予算を審査

2月19日の本会議において、平成21年度各会計予算案7件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

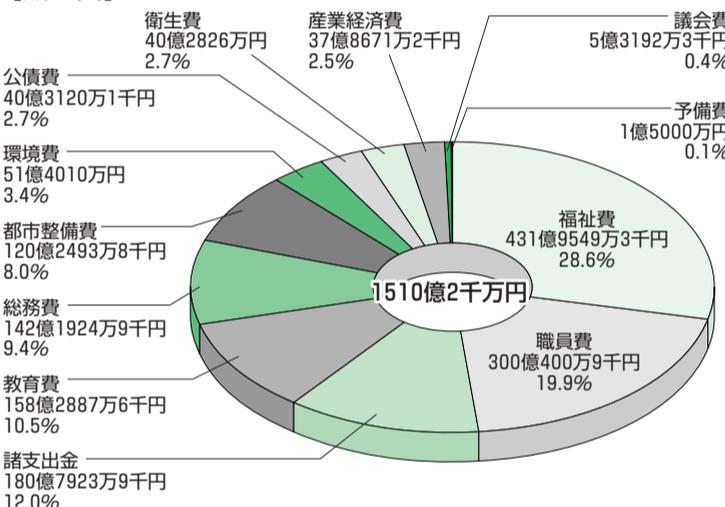
予算案は、3月3日の予算審査特別委員会においての総括質疑の後、4分科会で詳細に審査され、11日の予算審査特別委員会において、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定、3月27日の本会議において可決されました。

## 一般会計

### 【歳入】



### 【歳出】



\*四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。  
\*歳入のその他は、繰越金など。

## 平成21年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成21年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

### 葛飾区議会公明党

景気対策、生活者の支援に  
全力で取り組むか！

アメリカの金融危機に端を発した経済危機が、世界の実態経済に深刻な打撃を与えております。わが国の経済もこの影響を受けて、急激な円高の進行や輸出の減少が進み、景気はかつて経験したことがないような規模とスピードで失速を続けており、雇用にも及ぼす影響は甚大です。特に中小零細企業の多い本区においては、急速な景気後退の影響を受け、今後の経営や区民生活が一段と厳しい状況にあると予測されます。危機の時代の今こそ「公明党は区民のため、景気対策に生活者の支援に全力で取り組むべき」と考えています。経済のグローバル化は進み、少子高齢化の社会構造変化が急速に進む日本の現状の中で、区が基本計画に掲げた「区民と創る元気なかつしか」の実現にむけて、着実に取り組んでいます。

このような中、21年度予算は、歳入面では特別区交付金がマイナス30億円となったのははじめとして大幅な減収が見込まれる大変厳しい状況下にあります。一方歳出面では、新中央図書館建設や文化会館の大規模改修など投資的経費の大幅な増加が見込まれることや、生活保護費等の扶助費の伸びなど厳しい財政事情があります。このような状況下において区財政当局は、様々な創意工夫を重ね、区民生活に直結する予算には最大の配慮をし、区政史上はじめて一千億円を超える一般会計予算を編成することができたことは高く評価するものであります。

**総務費**——子どもの発想と創造性を伸ばすために引き出していく子ども区議会のさらなる充実を求めます。本区の子育て支援や高齢者事業などは、広く区民の満足度につながり、誇りにできるものがあります。中小企業のための仕事と生活の調和支援事業経費については、利用者の利便性を配慮し、事務手続きの簡素化と制度の周知を要望し

ます。便利帳の改訂時は、より見やすい工夫を、また作成業務の民間委託などの手法も検討する必要があります。

私立幼稚園でも、臨床心理士など専門家による巡回相談の充実を要望します。

**福祉費**——障害者用補装具給付費及び高次脳機能障害者訓練用具購入等経費は適所に盛り込まれ評価します。法定雇用率が確保されるよう区内の企業へ働きかけを求めます。高齢者生活支援サービス・見守り型緊急通報システム・新規事業の24時間訪問サービスの一層のPRを求めます。いきいきふれあいサロン事業、病児・病後児・訪問型保育の他地域への拡大を望みます。

**衛生費**——がん検診事業等の啓発、女性のがん受診率アップ、生涯を通じて健康づくりの取り組みを期待します。

**環境費**——現在、世界的に産業・経済を支える大きなトレンドとなっている地球温暖化対策については、自治体として積極的かつ実効性のある施策が必要で、太陽光発電の普及促進・助成拡大、エコライフ事業、環境学習の推進に期待します。地デジ放送切替時期に旧テレビの不法投棄などの混乱がないよう事前に周到な準備を望みます。

**都市整備費**——ユニバーサルデザイン視点から、高齢者や子どもなど誰もが安心して出かけられる街づくりを基本とするよう求めます。京成線連続立体化、駅周辺の街づくり、金町駅南口駅前広場に時計塔の設置、新小岩駅南北通路設計等着実な推進を望みます。

**教育費**——ICTを活用した授業の充実、スクールカウンセラー事業、学習支援講師、ALT、理科支援員、学習サポート、クラスサポートなど多彩な人材活用による学力の向上や健全に生きる力を身につけるための方策をあらゆる面から構築していくよう強く望みます。新しい教育振興ビジョンに盛り込まれた「健やかな体の成長」への取り組みが大きく実を結ぶことを期待します。特別会計では、後期高齢者支援事業、介護保険事業など適切な執行を望みます。生活保護者への保健指導の推進を要望します。

自由民主党議員団

区民と創る「元気なかつしか」の実現に向けて

わが国の経済が世界的な経済危機に連動した急速な景気後退の影響を受けることが予測されるが、区民の生活を守るため、平成21年度一般会計予算は対前年度比1%増の積極的な予算を組まれたことを高く評価いたします。

総務費 明日の「元気なかつしか」を実現する取り組みとして、20年度葛飾区大学誘致選定委員会において、選定された東京理科大学に対しての誘致を促進するとともに、進出による経済的効果を踏まえ、周辺の街づくりを早急に検討実施すべきです。

20年度から行ってきた緊急不況対策事業に加え、区民生活支援、緊急雇用対策等の緊急経済対策に積極的に取り組むことを要望します。総合窓口システム開発委託費では、ワンストップ窓口及び電子窓口を開発することにより区民の利便性は大きく増し、同時に役所における後方処理の業務の効率化も図られることから、大いに期待します。

産業経済費 地域経済の活性化を図る支援事業や商店街魅力創出支援事業・不況対策商店街セール支援に加え、現在の不況に打ち勝つさまざまな対策の充実を望みます。

災害対策経費については、ひとりの暮らしの高齢者や障害者を災害時には手助けできるように、きめ細かな対応ができる準備を全区的に進めていただきたい。

福祉費 偏在する待機児対策として、保育園の分園化などは評価しますが、高砂団地建て替えに伴う二つの保育園の統合は、今後保育園困難地域になっ

てしまう可能性があります。地域のまちづくりの進捗等も勘案して区民ニーズにしっかりと応えられるよう要望します。中国残留邦人に対する支援は経済的な支援のみならず、地域で安心して生活できるようソフト面においても

予算計上されており高く評価します。高齢者施策においては引き続き特定高齢者の把握に努めていただき、高齢者に対して介護予防事業をより一層PRしていくよう望みます。

衛生費 周産期医療体制を含め救急医療全般において、区民に安心していただけるよう体制強化を切に願います。

21年度建設工事に着手する新保健所は(仮称)子ども総合センターとの複合施設にすることにより、子育て支援との連携が実現でき、また災害時や大規模健康被害発生時の健康危機管理に重点をおいた地域保健の拠点として保健所機能を集約することを要望します。

環境費 水と緑のかつしかを目指し行政運営をされている。保存樹木・樹林助成に関し、落葉、日影等に配慮し近隣問題が発生しないよう対応を求めます。

ごみ収集作業に関し、直営職員については、直接住民と接する業務を中心に特化することで効率的な事業運営を徹底していくことを要望します。

都市整備費 新小岩駅南北自由通路整備費について、JRと国土交通省との話し合いの結果が示され次第、早期対応を要望します。

また新小岩東北交通広場開設に伴うタクシー乗車についても適切な対応を望みます。

教育費 部活動については、最近スポーツ・文化系部活動の活躍が報告されており、葛飾区のイメージアップにつながっている。担当教員・保護者負担も大きい現状を考え、部活動経費の拡大と良き指導者の充実のためには地域指導員の活用が必要である。

平成24年度より中学校保健体育科において武道が必修化されるが、武道場・武具の対応を早急に進めていく必要がある。学校給食費の平成21年度から値上げを実施することに関して、安全・安心を優先し、栄養のバランス等も配慮してもらいたい。

栄養士の全校配置により学校給食のみならず、家庭における食育のあり方についても保護者の理解を得られるよう要望します。その他、わが会の委員からの意見・要望が各施策に反映されるよう希望します。

自由民主党区民会議

区民のために 財源の有効活用を望む!

平成21年度予算は厳しい経済状況の下、歳入面でも大幅な減収が見込まれる中、歳出面でも扶助費や投資的経費の大幅な増加等により厳しい現況であるが、財源を効率的に振り分け予算編成をしたことは評価する。

総務費 区役所の改革や総合窓口サービスを設けるためには、内部の執行体制も再検討する必要がある。民間手法で業務分析やシステム開発を委託することは評価する。

区役所本庁舎、休日開庁のさらなる充実を求め、個々の施設における指定管理者委託業務収入支出対照表を作成、提示したことは評価する。文化施設の大規模改修は、建物の現況及び利用頻度が高い分、早期に完了することを望む。

産業経済費 さらなる不況対策の充実と延長を望む。

中小商店や商店街対策は盛りだくさんで評価する。区商連に加盟、未加盟にかかわらず、等しく支援し空き店舗対策も充実せよ!

福祉費 住家用火災警報器設置について、障害者や高齢者及び近隣住民が安心して住めるよう、早い設置を望む。

子育て支援については、保育園は年齢によって申し込みや空き状況が異なるので、年齢定員枠にとらわれず、総定員として工夫するなど柔軟な対応によって待機児を減らすことを望む。

衛生費 (仮称)子ども総合センターについて、子育て支援の拠点として保健所、教育委員会、子育て支援部が連携して機能の充実を図ることを期待する。

また、健康危機管理、感染症対策も重要な機能であり、それに対応する組織と設備の充実を望む。予防接種事業について積極的に取り組むこと。ワクチンや抗インフルエンザ薬などの備蓄も積極的に取り組み充実を望む。環境費 自然エネルギーの利用、さらなる推進の拡充、環境学習の拡大を

望む。省エネ・省資源・CO2削減などエコ推進に積極的に取り組む。葛飾区地球温暖化対策地域推進計画を策定すべきである。懸案であった「資源物の持ち去り行為の規制」の条例化、資源回収品目の拡大やごみ減量の取り組みなど評価し、さらなる充実と拡大を望む。

都市整備費 街づくりでは、新小岩駅周辺開発事業・立石駅周辺・金町駅南口地区再開発事業や立体交差事業等々のインフラ整備は、地域住民と協議し推進することを望む。

新中川沿川は、残る3橋の架け替え、河川敷の有効利用、土手通路の整備等、迅速に推進すべきである。新宿六丁目公園整備は、設計から整備完了までタイトなスケジュールであるので、区の取り組みに強い意気込みを望む。大学と地域の特性や、中川の水辺空間を活かし、連続性のある一体感をもつ公園整備を望む。

教育費 第2次葛飾区教育振興ビジョンにかける「人間力」の実施は、各分野での多様な取り組みに予算化され評価する。葛飾区独自の学習支援講師やクラスポーター等、多種多様な人材を活用し、教育現場の充実・成果の拡大に努めていくことを期待する。

教育研修については、指導力のある資質の高い教員養成のためにも、質の高い研修内容へと充実すべきである。小中一貫教育は、義務教育9年間の教育目標を明示し、小学校と中学校の段差を解消することで、生徒間同士の人間関係や諸問題の解決に進んでいくことを期待し、失われつつある人間味の復活を望む。

予定校以外の小中学校での小中連携教育の一層の充実と強化を望む。葛飾モデルの実現をも望む。公立小中学校の校庭の芝生化事業や中学校の夜間照明設備の整備は、環境面の効果や児童にやさしい面等々、また、災害時における避難所等々の拠点としても重要であり、早期の全校整備を望む。

学校地域応援団が、学校教育の支援や管理などの担い手になることを期待する。

日本共産党葛飾区議会議員団

基金七八二億円のお金を 区民生活応援に使え

日本共産党区議団は、昨年来区民のみならずと力をあわせ、緊急融資制度の改善を実現し、多くの区内中小業者に喜ばれています。また、耐震診断・改修費助成制度の拡充もおこなわれることになりました。

しかし、百年に一度の不況と言われ、区民の暮らしと営業は大変です。こうしたときだからこそ、一番身近な自治体として「緊急経済対策」というなら内需拡大をすすめる、区民生活を下支えしなければなりません。

わが党は、区民の願いに背をむけた一般会計予算案とともに、区民に負担を押しつける国保事業、介護保険事業および駐車場事業の各特別会計に反対するものです。

わが党は、一七〇〇通の区民アンケートの切実な願いを区政に届けるよう予算審議に臨んできました。以下、主な内容をご紹介します。

わが党は、営業応援の緊急経済対策を

わが党は、大企業の「派遣切り」などで職と住居を失った人々への対応として、休日を含めた二十四時間緊急相談窓口の開設や、宿泊施設の確保を求めました。

生活に苦しむ区民に対して、区が直接おこなう緊急貸付制度の実施、信用保証協会の保証を得られない経営者に、区が直貸し制度に踏切ることなどを求めました。

子どもの貧困解消へ、就学援助の拡充、学校給食への公費負担を子どもが安心して学校に通えるように保障している就学援助制度。ところが、生活保護基準の一・一倍という二十三区内で最低水準です。税金や健康保険料などを支払うと、実際には生保以下になってしまいます。せめて、基準を一・二倍以上にするべきです。学校給食費の値上げは中止し、公費負担による充実・改善にとりくむこと

はいうまでもありません。区内母子家庭の55%は、非課税世帯です。

家賃補助や区独自の手当の上乗せなど、一番身近な自治体として手をさしのべるべきです。高齢者にも冷たい予算です。五年前、六十五歳以上の新規福祉クーポン券の支給をやめてしまいました。経過措置も終わり、いままでも受けられていた方々も4月以降打ち切りです。

こんな福祉切り捨ては許せません。まちづくりは住民合意で53億円大学支援の説明責任をはたせ立石駅周辺再開発も、金町南口駅前再開発も、区長の意にそわない反対者の意見に耳をかたむけず計画を進めることは、許されるものではありません。再開発計画は一から見直し、住民合意ですすめるべきです。

三菱製紙跡地への大学誘致も同じです。賛成17%、反対45%、わからない23%、アンケートの結果です。区はこのアンケートを「かたよっている」と言いました。

53億円の大学支援について、区民への説明責任をはたすべきです。基金の一部を使い、くらしと営業を守れ

区民の願いに背をむけ、庁舎建て替えをはじめ、将来のためと行って七八二億円もの基金積立をおこなっています。

わが党は、議員の持っている議案提案権行使して、基金のほんの一部と、時代の流れに逆行する同和事業の一般施策化、不用不急の税金の使い方をあらためることで、区民のくらしと営業を応援するための予算組み換え案を提案しました。関連する五つの条例案も提案しました。

区民生活にこそを寄せれば、予算の中身を変えることができます。ところが、自民、公明、民主などのオール与党は、反対多数で否決しました。わが党は、ひきつづき区民の願い実現へ全力でとりくんでいく決意です。

民主党 葛飾

厳しい社会状況の下  
区民第一の区政運営を

総務費 災害対策経費のうち業務継続計画策定に当たっては、まずは被災時等の本区職員の安否確認を第一に行うべきであり、そのためにも、携帯電話のパケット通信を利用した情報伝達のシステム構築を調査の上、導入検討を願います。研修経費に関しては、研修内容の充実がもとより、研修成果の効果測定を行い、職員の資質向上を確実に図っていくことを望みます。人権推進事業経費に関しては、女性の人権や同和問題など人権推進事業の継続的な取り組みを期待します。美化推進事業経費については、引き続きポイ捨て防止の監視を実施し、成果の向上を期待します。

産業経済費 雇用・就業マッチング支援事業については、区内雇用の創出と失業者対策の意味も合わせ、雇用のミスマッチをなくしていく努力を期待します。

福祉費 発達が遅れている子供たちに関して子ども発達センターの充実を図るとともに心理療法士などの専門家の訪問事業を拡充することを望みます。また幼児、就学、そして就職時期と成長する過程で各課連携を図り情報をフイル化等して状況を一貫把握できることを望みます。企業内通所授産事業は中間就労施設として実績が高く、今後も区の事業として継続していくことを望みます。認知症予防教室について、今後は地域で指導員を育成し、事業の裾野を拡げていくことを望みます。衛生費 飼い主のいない猫の里親探し事業が20年度執行されていないことから事業評価することができず、21年度に予算が計上されていないことは大変に遺憾であります。協定書締結の意味を重く受けとめ、一日も早く相手方と誠意を持って話し合い、事業を施行するよう要望します。

経費の助成限度額が大幅に増加したことに對し、よりの区民が利用しやすくなる観点から評価いたします。今後は補助要件の緩和等を含め、より一層の推進を要望いたします。清掃費は、資源持ち去り防止対策において警察との連携を密にし、巡回パトロール等を効果的にしながら実施していただきたい。都市整備費 地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道建設促進経費は調査内容、今後の見通しなどを区民に公開していくことを望みます。区営住宅管理経費は、火災報知機の設置義務化による適切な対応を望みます。街づくり費は、新小岩南北自由通路及び北口駅前広場の実現に向けて、JRとの基本協定締結に向けて最大限努力を続けていただきたい。新宿六丁目の街づくりの中で利用者増の可能性が高い金町駅の改札口改善等の周辺整備に積極的に取り組んでいただきたい。河川費、公園費については、適正であり評価いたします。教育費 平成19年度決算審査で我が会派が主張してきた学習支援講師の交通費を21年度予算に計上し、4月から支給を開始することは高く評価します。

また、小学校の英語教育は、初めが肝心であり、発音等しっかりと教員研修をすべきであります。中学生の職場体験については、21年度は全生徒が5日間連続で実施できるよう環境整備に努めるよう希望します。新中央図書館開設については、これまで利用者の利便性向上を図る上でも開館時間の延長、年末年始の休館日の短縮を要望してきましたが、実現したことは高く評価します。総合型地域スポーツクラブについては、既に「こやのエンジョイくらぶ」を開設し、現在水元地域に第2号を準備中ですが、しっかりと教育委員会がサポートすることを望みます。フィットネスパーク構想は、いよいよ21年度からは基本計画策定が始まりますが、地元の意見を尊重しながら進めることを望みます。

各特別会計 堅実な予算編成であり、事業の着実な執行を望みます。

葛飾区民連合

政策能力強化と意識改革に  
取組む区民生活の安定化を

葛飾の未来に係る重要施策が山積する21年度は、新たな政策能力の強化と意識改革が求められる。また四つの改選がある本年は葛飾区の変革の年であり、区民生活を左右する年ともなる。総務費 常に要望していた行革のベースともなるBCP(業務継続計画)の着手に敬意を表す。災害対策だけに止まらず職員の意識改革による区独自のBCPを策定されたい。大学誘致では協働事業の推進は評価するが、誘致大学により本区の政策が左右されてはならず、区民ニーズを前提に誘致大学の持つ知的財産を共有すべき。子ども区議会では決議を区政に反映し、ネット配信を要望する。

産業経済費 中小零細企業における災害時のBCP(事業継続計画)DCP(地域継続計画)の研究とモデル実施を望む。

福祉費 不況で保育需要が高まり、多数の待機児が予測される。行政の読みの甘さを反省し早急な対応を求める。旧西渋江小の耐震化では、介護事業所と看護学校の要望は丁寧な対応を望む。衛生費 新型インフルエンザ行動計画とBCP策定での区内のワクチン備蓄を要望する。同時に区民側からの対応マニュアルを策定し周知と配布を求める。AEDについて小P連や区民側の要望もあり、全小学校への早急の設置を求める。

無 所 属

談合入札容認的な入札制度  
を根本的に悔い改めよ

米国発の百年に一度という世界恐慌で煽りを受けたわが国でも上を下への大騒動となり、派遣切り・リストラ・倒産が続出し庶民は悲鳴をあげています。この緊急時に際し第一線にある地方自治体は何を為し得るのか。正に鼎(かなえ)の軽重を問われる時です。そこで21年度予算案に眼を転ずると、そこには相も変わらぬ現実を無視した旧態依然、役所本位の官僚主導型予算が浮上して来ます。その最たるものは相も変わらぬハコモノ主義で、大学誘致と称して450億円の借入れをしての土地転がし、悪名高いシンフォニーヒルズなどの改装工事費28億円、立石図書館などの改装工事3億8千万円、更には学校の耐震工事などが目白押しとなっている。

ここで私が声を天にして叫びたいことは葛飾区の公共工事などの業者を選定するための「入札制度」のことだ。葛飾区などの地方自治体を運営するための基本法(地方自治法)第二三四条をもって、一般競争入札を原則とし、例外として「臨時に急務を要するときなど特別の場合にのみ、この限りではない」としている。

真にそのとおりであるが役所や官僚は、例外規定をほしのままに拡大解釈をし、事実上は本来は入札の基本であるべき「一般競争入札」はほとんど棚上げされ、官僚や業者の恣意が利き易い「指名競争入札」が受注業者のほとんどを占めている。昨今新聞やテレビで与野党の大物議員と称される人々がゼネコンから多大の政治献金を多年に亘り受け取っている事実が暴露され、世のシンクを穿つていくのが氷山の一角。法律に違反した入札制度を合法と強弁し、談合がやりやすいように仕向けている地方自治体の姿勢に問題がある。私達無党派市民運動は諸悪の根源を正していく。

無 所 属

順大誘致失敗の責任を問う  
庁舎建て替え基金計画反対

順天堂大学誘致に失敗し、区民の期待を裏切った区長の責任は重い。無駄な経費と時間的浪費及び議会を翻弄した。東京理科大学の進出による53・2億円の財政援助の根拠については具体的に精査されず、概算のままでは納税者は納得いかない。突然、庁舎の建て替え基金を始めたが、建設費用約300億円と推定される。経済不況の折、その施策を廃止し、福祉施策、教育施策、環境施策、医療施策、介護施策、子育て施策、高齢者施策、生活困窮者等の各施策に充当すべきである。

特養老人ホーム及び認知症を措置する宿泊施設を建設すべきである。障害者対策について、民間委託法人に丸投げの区行政は、一部監督義務を怠っていることは遺憾である。

金町地区は、集合住宅が建設され、人口増が推測される。それに伴う施設の見直しを図ること。学校教育は、学力、体力、道徳及び特別支援事業の充実を図ること。生涯学習の取り組みについては、高く評価する。さらに、利用団体と今後も協議することを要望する。

予算審査特別委員会  
委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、2月19日の  
本会議において、38名の議員の構成を  
もって設置され、平成21年度各会計予  
算について審査を行ったものです。当  
委員会では、詳細な審査を行うため、  
それぞれ19名の委員による4つの分科  
会を設置しました。

第1分科会は一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会は福祉費及び衛生費を、第3分科会は環境費及び都市整備費を、第4分科会は教育費、公債費、諸支出金、予備費ならびに各特別会計予算を、それぞれ審査事項としました。3月3日の当委員会では、総括質疑を実施し、11名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的に質疑が交わされました。

また、各分科会は3月4日から9日までそれぞれ一日ずつ開催され、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が提出されたので、当委員会は、3月11日、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

続いて、一部の委員から提出された平成21年度葛飾区一般会計予算の組み替えを求める動議について、提出者代表から提案説明を受け、採決を行った結果、動議は賛成少数で否決されました。その上で、付託議案7件について順次採決を行った結果、「平成21年度葛飾区一般会計予算」、「平成21年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成21年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成21年度葛飾区老人医療事業特別会計予算」、「平成21年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「平成21年度葛飾区用地特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

# 次の定例会は6月開催予定です

## 可決された議案

議案名下の分は意見の分かれた議案  
(各会派の賛否は下欄参照)

### 【区長提出議案 37件】

#### 予 算 11件

▼平成21年度一般会計予算分

▼平成21年度国民健康保険事業特別会計予算分

▼平成21年度後期高齢者医療事業特別会計予算分

▼平成21年度老人医療事業特別会計予算分

▼平成21年度介護保険事業特別会計予算分

▼平成21年度用地特別会計予算分

▼平成21年度駐車場事業特別会計予算分

▼平成20年度一般会計補正予算(第3号)分

▼平成20年度用地特別会計予算分

▼平成20年度駐車場事業特別会計予算分

▼平成20年度一般会計補正予算(第4号)分

▼平成20年度用地特別会計予算分

▼平成20年度駐車場事業特別会計予算分

▼平成20年度一般会計補正予算(第1号)分

▼平成20年度用地特別会計予算分

▼平成20年度駐車場事業特別会計予算分

▼平成20年度一般会計補正予算(第4号)分

▼平成20年度用地特別会計予算分

▼平成20年度駐車場事業特別会計予算分

## 休暇等に関する条例

▼職員の育児休業等に関する条例

▼職員の勤務時間を短縮するほか、所要の改正をする。

▼区長等の給料等の特例に関する条例

区長、副区長、収入役、教育長及び常勤の監査委員の給料等の特例措置を1年間延長する。

▼職員の給与に関する条例

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例

心身の故障のため休職となった職員に対する給与の支給期間を改めるほか、所要の改正をする。

▼職員の退職手当に関する条例

▼事務手数料条例

▼土地の買入れ

## 平成21年度から23年度までの各年度における保険料率を定めるほか、所要の改正をする。

▼新小岩東北自転車駐車場(仮称)建築工事請負契約の変更

## 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦

池田ひさよし議長を推薦することに決定

## 結果の出た請願

金町地域の学童保育クラブに関する緊急請願

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします

会派名	構成議員名										
葛飾区議公明党	荒井 彰一	上原 ゆみえ	牛山 正夫	大塚 武	くぼ 洋子	黒柳 じょうじ	小山 たつや	牛 斎	藤 初夫	杉 浦 陽子	出口 よしゆき
自由民主党議員団	秋家 聡明	安西 俊一	池田 ひさよし	石井 みさお	大森 義明	加藤 のぶたか	沢 よう次	池田 谷野	ひさよし	井坂 ちかお	森 明
自由民主党区民会議	会田 浩	梅 沢 五十六	小用 進	清水 忠	新村 秀男	岸 貞	梅 沢 五十六	小用 進	清水 忠	新村 秀男	新村 秀男
日本共産党葛飾区議会議員団	中江 秀夫	中村 しんご	野島 英夫	三小田 准一	渡辺 好枝	中江 秀夫	中村 しんご	野島 英夫	三小田 准一	渡辺 好枝	渡辺 好枝
民主党葛飾	内田 たかし	小林 ひとし	早川 久美子	米山 真吾	米山 真吾	内田 たかし	小林 ひとし	早川 久美子	米山 真吾	米山 真吾	米山 真吾
葛飾区民連合	大高 たく	むらまつ 勝康	むらまつ 勝康	むらまつ 勝康	むらまつ 勝康	大高 たく	むらまつ 勝康				
無所属(記載順が先のもの)	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋	石田 千秋
無所属(記載順が後のもの)	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ	工藤 きくじ

## 広報委員

委員長 池田 ひさよし

委員 上原 ゆみえ

委員 杉 浦 陽子

委員 安西 俊一

委員 新 村 秀男

委員 中 江 秀夫

委員 内 田 たかし

委員 菱 沼 実

委員 葛 飾 区 議 会 だ よ り (区議会事務局長)

次の「かつしか区議会だより」は7月発行予定です